

平成15年3月期  
決算報告書

〔 自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日 〕

目 次

連 結	頁
1. 企業集団の状況	1
2. コーポレートガバナンス	2
3. 日産180 (7エイト)	3
4. 2002年度経営実績	3 - 7
5. 2003年度業績予想	7
6. 連結財務諸表等	
6-1 連結損益計算書	8
6-2 連結貸借対照表	9
6-3 連結剰余金計算書	10
6-4 連結キャッシュ・フロ - 計算書	11
6-5 連結財務諸表作成の基本となる事項	12 - 14
6-6 連結財務諸表作成の注記事項	
1. 保証債務等の残高	14
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	14
3. 連結キャッシュ・フロ - 関係	14
4. リ - ス取引の状況	15
5. 有価証券	16 - 17
6. デリバティブ取引関係	18
7. 退職給付関係	19
8. 税効果会計関係	20
9. セグメント情報	21 - 25
10. 関連当事者との取引	26
11. 生産及び販売の状況	26
単 独	
個別財務諸表の概要	27
1. 生産・販売実績表	28
2. 単独財務諸表	
2-1 損益計算書	29
2-2 貸借対照表	30
2-3 重要な会計方針	31
2-4 注記事項	32 - 34
2-5 利益処分案	35

日産自動車株式会社

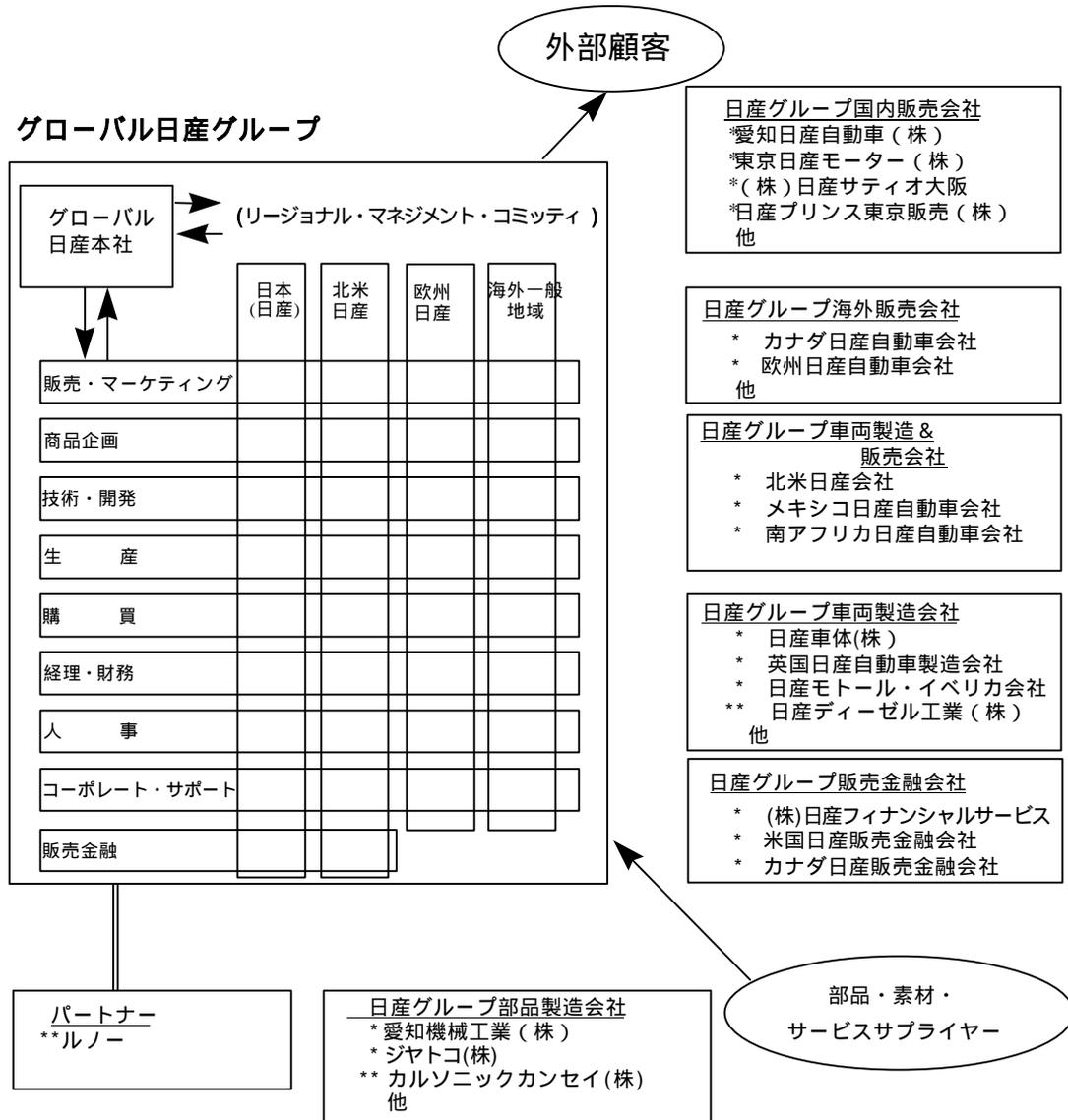


## 1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当グループの構成図は以下の通りである。



- \* 連結子会社
- \*\* 持分法適用会社

- ・上記の他に\*日産トレーディング(株)、\*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。  
 日産車体(株)...東京、愛知機械工業(株)...東京・名古屋

## 2.コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考えておりません。

コーポレートガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であると考えております。その意味で、当社は、株主、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーに向けて、明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早くまた高い透明性をもって開示しており、これによって経営陣の責任を明確にし、ひいてはコーポレートガバナンスの充実に資するものと考えております。

また当社は、コーポレートガバナンスの充実に向けて様々な制度的改革も図っております。具体的には、当社の取締役は2003年6月の株主総会以降は9人から7人になる予定であり、できるだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう務めております。

4名の監査役のうち、3名を社外監査役とし、監査機能の強化に務めております。また、当社の中に国内内部監査室を設置し、当社の業務執行に関する内部監査を定期的に行っているのみならず、Chief Internal Audit Officer がグローバルに監査を実施しており、監査役、会計監査人、内部監査室の三様監査が行われております。

さらに当社は、「日産グローバル行動規範」を設定するとともにグローバル・コンプライアンス委員会を設置し、全世界の日産グループ全体における法令・倫理遵守の機能を高めるとともに、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐことに努めております。

### 3. 日産180進捗状況

日産は引き続き勢いを増しています。そしてその進歩を支えているのは、従業員の高いモチベーションによって進行中の、日産180<sup>ワンエイティ</sup>です。

日産180は平成16年度末までにグローバル販売台数を100万台増加し、営業利益率8%を達成し、自動車事業実質有利子負債をゼロにすることを目指しています。

- グローバル販売台数は、2001年度に対して6.7%増、174,000台の増加となる2,771,000台となりました。
- 営業利益は、7,372億円、売上高営業利益率10.8%を達成しました。
- ルノーとアライアンス締結前の1999年初頭、日産は2兆1,000億円という莫大な自動車事業実質有利子負債を抱えていましたが、現在、自動車事業実質有利子負債は解消されました。

### 4. 2002年度経営実績

2002年度、極めて厳しい環境にも拘わらず当社のグローバル販売台数は、2,771,000台となりました。

2002年度は日産史上最大の新車攻勢の年となりました。当社はグローバルで12の新型車を発表し、地域別に合計で21の商品イベントを実施しました。欧州以外の全ての地域が販売と市場占有率を伸ばしました。

国内販売台数は102,000台増加しました。国内の全体需要が0.8%の微増という厳しい環境下、当社の国内販売台数は軽自動車込みで前年比14.3%増の816,000台となりました。軽自動車を除いても7.7%増の768,000台です。牽引力となったのは、新型車6車種、モコ、エルグランド、フェアレディZ、キューブ、スカイライン・クーペ、そしてティアナです。これら全ての車種が販売目標を達成、または過達しました。

当社のエントリーレベルのセグメントに対する戦略は功を奏しました。マーチは売上に大きく寄与し、過去最高の158,000台を記録しました。これはこの12年間に、当社が国内に投入したクルマの中で最高の年間販売台数です。また、マーチは2002年3月の発売以来、毎月例外なく、月間車名別販売ランキング上位10位にランクインしています。更に、キューブの販売も好調です。

2002 年度の日産の国内の市場占有率は 19.0%となり、前年比 1.1 ポイント上昇しました。当社が国内シェアを 1%以上伸ばしたのは実に 31 年振りのことです。更に、販売の質も向上しています。当社の売上は施策費を増やすなどの人為的な操作の結果ではなく、主に商品力によるものです。

次に米国の状況です。2002 年度の米国における販売台数は、前年比 1%増の 726,000 台に達しました。その間、全体需要は 1.9%減少しています。米国ではニッサンとインフィニティという 2 系列で販売を行っております。

インフィニティ・チャンネルは 1989 年の設立以来、最高の売上を記録しました。販売台数は、過去最高の 95,000 台を実現し、前年比で 35%増加しました。インフィニティは米国で最も急成長を遂げている高級車ブランドとなったのです。牽引役を果たしたのは FX45、M45、そして特に雑誌モーター・トレンドのカー・オブ・ザ・イヤーを受賞、注目を浴びた新型 G35 セダンとクーペです。インフィニティ・チャンネルは、米国市場のラグジュアリー・セグメントの中でインセンティブが最低レベルでありました。

ニッサン・チャンネルの販売台数は前年比マイナス 2.7%の 631,000 台に留まりました。アルティマと 350Z の販売は引き続き好調です。アルティマの売上は前年比 30%増の 204,000 台に達しました。Z は今や米国でベストセラーのスポーツカーとなり、発売後 8 ヶ月間の販売台数は 23,000 台となりました。ムラーノとマキシマは、2002 年度の最後の四半期に発売したため、今本格的な新車効果を発揮し始めたばかりです。売上が振るわなかったのはセントラ、フロンティア、そしてエクステラが該当するエントリーレベルのセダンとトラック市場です。エントリーレベルのセダンとトラック市場では過去にないレベルの激しいインセンティブ競争が続いていますが、当社はその競争には加わっておりません。その結果、日産の販売台数は予測を下回りました。しかしながら、以前と同様、私どもの戦略は、販売台数の追及より、収益性の最適化なのです。

欧州では引き続き販売が課題となっています。2002 年度、欧州の全体需要はマイナス 2%でした。当社の販売台数は前年比 3.8%減の 474,000 台となりましたが、欧州の会計年度は暦年ベースのため、新型マイクラの売上は反映されておりません。1 月に投入した新型マイクラの販売は好調で、欧州事業は元気を取り戻しつつあります。マイクラの奏功で、伸び悩むアルメーラとプリメーラの販売をカバーしています。2003 年の 1 月～3 月にかけて、欧州におけるマイクラの販売台数は前年同期比 42%増でした。拡大する需要に対応するべく、

当社はサンダーランド工場のマイクラの生産能力を 25%増強し、20 万台まで拡大することを決定しました。

次は一般海外市場です。メキシコとカナダを含めた一般海外市場の販売台数は前年比 12.3%増の 755,000 台に達しました。メキシコ、中国、カナダ、そしてオーストラリアで大幅な伸長を遂げています。

連結売上高は前年比 10.2%増の 6 兆 8286 億円に達しました。これは主に、販売台数の増加と、車種構成の改善、連結対象範囲の拡大によるものです。連結対象範囲の変更の主なものには三菱系のオートマチックトランスミッション / CVT のメーカーであったダイヤモンドマチック社がジヤトコの 100%子会社になったことによるものです。昨年と同じ連結範囲対象で比較すると 9.5%増となります。また為替は 870 億円の減収要因となりました。

当社の連結営業利益は 2001 年度の 4,892 億円から 50.7%増加し、過去最高の 7,372 億円を達成しました。売上高営業利益率は 10.8%に達し、グローバル自動車業界トップレベルの収益性を実現したのです。これは日産史上では群を抜いて最高の営業利益率でもあります。

2001 年度の連結営業利益 4,892 億円と 2002 年度の 7,372 億円の差は、以下の増減要因によるものです。

- 2002 年度通期の連結営業利益に対し、為替は 350 億円の減益要因となりました。
- 連結対象範囲の変更による、営業利益への影響はありませんでした。
- 台数増減及び車種構成は、1,460 億円の増益要因となりました。
- 販売費は 2001 年度に比べ、280 億円増加しました。
- 販売金融会社は 220 億円の増益要因となりました。
- 営業利益増加に最も寄与したのは、引き続き購買コストの改善です。2002 年度、購買コスト削減は、2,270 億円の増益をもたらしました。当社の収益性の改善は、当社のみならず、当社のパートナーにもメリットをもたらしています。
- 商品性向上と、規制対応に関わるコストは 670 億円の減益要因となりました。
- 研究開発費は増加し、380 億円の減益要因となりましたが、これは商品開発の強化と新たな技術の開発を目的とするものです。
- 生産と物流の効率化によって、170 億円の増益を生み出しました。
- 一般管理費他は 40 億円の増益要因となりました。

営業外損益は、2001年度の745億円の損失から当年度は271億円の損失となりました。財務コストは、自動車事業実質有利子負債の減少により2001年度の204億円から当年度は165億円に減少しました。これらの結果、2002年度の連結経常利益は、2001年度の4,147億円に対して、71.2%増加し7,101億円となりました。

特別損益項目においては、2001年度の505億円の損失から当年度は155億円の損失に改善しました。これは、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う損失309億円が発生した一方で投資有価証券売却益が311億円、固定資産売却益が306億円増加したことなどによるものです。結果として、税金等調整前当期純利益は、2001年度から90.7%増加し、6,946億円となりました。

法人税等調整額を含めた税金費用は1,987億円となり、税金等調整前当期純利益の29%相当となりました。これは、単独決算で処理した在アムステルダムの欧州日産会社清算による損失に伴って連結上の税金費用が減少したことから、法定税率よりも低い実効税率となったものです。少数株主利益は2002年度7億円の損となりました。

その結果、当期純利益は2001年度の3,723億円に対して、2002年度は33.0%増、連結売上高比率で7.3%の4,952億円となり、過去最高を記録しました。

販売金融事業では、売上高が2001年度に対して8.0%増加し3,959億円となりました。これは、主に北米でのペネトレーションの上昇によるものです。営業利益は、売上増及び低金利の影響により、対前年で57.1%増の599億円となりました。当期純利益は、対前年で63.4%増の366億円となりました。

貸借対照表に関しては、自動車事業実質有利子負債が、2001年度末の4,317億円に対して、同一会計基準ベースで86億円のキャッシュポジションとなりました。営業活動によるキャッシュフローの改善により、負債は完全に解消されました。

## **5. 2003年度業績予想**

環境は常に変化しており、当社のビジネスはリスクと好機にさらされています。

リスク要因としては、日本経済の低迷、米国・欧州における全体需要の低迷や予想以上のインセンティブの増加があり、一方、プラス要因として最大の潜在力を秘めているのは、日産 180 のスピーディーな実行であります。

これらの認識に基づき、通期の連結売上高は前年同期比 9.1%増の 7 兆 4,500 億円、連結営業利益は同 11.2%増の 8,200 億円、連結経常利益は同 10.0%増の 7,810 億円を見込んでいます。連結当期純利益は、通常レベルに戻る税額を踏まえた上で、4,950 億円の見込みです。

また、2003 年度の事業活動から産み出されるキャッシュフローは、東風汽車有限公司への折半出資に伴う 1,200 億円の投資を織り込んだ上で、1,000 億円に達する見通しです。

## 6. 連結財務諸表

### 1) 連結損益計算書

科 目	1 4 年度 (14/4~15/3)	1 3 年度 (13/4~14/3)	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	<b>6,828,588</b>	<b>6,196,241</b>	<b>632,347</b>	<b>10.2</b>
売 上 原 価	4,872,324	4,547,314	325,010	
割賦販売利益調整前 売上総利益	1,956,264	1,648,927	307,337	18.6
割賦販売利益調整高	—	788	△ 788	
売 上 総 利 益	1,956,264	1,649,715	306,549	18.6
販売費及び一般管理費	1,219,034	1,160,500	58,534	
	10.8%	7.9%	2.9%	
営 業 利 益	<b>737,230</b>	<b>489,215</b>	<b>248,015</b>	<b>50.7</b>
営 業 外 収 益	60,770	27,267	33,503	
受取利息及び配当金	8,520	13,837	△ 5,317	
持分法による投資利益	11,395	921	10,474	
その他の営業外収益	40,855	12,509	28,346	
営 業 外 費 用	87,931	101,738	△ 13,807	
支 払 利 息	25,060	34,267	△ 9,207	
退職給付会計基準変更時差異	23,923	23,925	△ 2	
その他の営業外費用	38,948	43,546	△ 4,598	
	10.4%	6.7%	3.7%	
経 常 利 益	<b>710,069</b>	<b>414,744</b>	<b>295,325</b>	<b>71.2</b>
特 別 利 益	89,243	67,100	22,143	
特 別 損 失	104,688	117,628	△ 12,940	
	10.2%	5.9%	4.3%	
税金等調整前当期純利益	<b>694,624</b>	<b>364,216</b>	<b>330,408</b>	<b>90.7</b>
法人税、住民税及び事業税	113,185	87,446	25,739	
法人税等調整額	85,513	△ 102,148	187,661	
少数株主利益	761	6,656	△ 5,895	
	7.3%	6.0%	1.3%	
当 期 純 利 益	<b>495,165</b>	<b>372,262</b>	<b>122,903</b>	<b>33.0</b>

## 2) 連結貸借対照表

科 目	14年度末 (15.3.31 現在)	13年度末 (14.3.31 現在)	増 減
<b>(資産の部)</b>	百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>3,700,057</b>	<b>3,517,255</b>	<b>182,802</b>
現金預金	268,433	280,289	△ 11,856
受取手形・売掛金	501,127	532,936	△ 31,809
販売金融債権	1,896,953	1,716,024	180,929
有価証券	1,420	30	1,390
棚卸資産	543,608	534,051	9,557
繰延税金資産	176,571	180,432	△ 3,861
その他の流動資産	311,945	273,493	38,452
<b>固定資産</b>	<b>3,646,989</b>	<b>3,695,070</b>	<b>△ 48,081</b>
有形固定資産	2,989,334	2,879,158	110,176
無形固定資産	42,000	38,934	3,066
投資有価証券	267,046	399,113	△ 132,067
長期貸付金	14,099	15,591	△ 1,492
繰延税金資産	191,262	231,697	△ 40,435
投資その他の資産	143,248	130,577	12,671
<b>繰延資産</b>	<b>2,137</b>	<b>2,680</b>	<b>△ 543</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,349,183</b>	<b>7,215,005</b>	<b>134,178</b>
<b>(負債の部)</b>	百万円	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	<b>2,921,818</b>	<b>3,008,015</b>	<b>△ 86,197</b>
支払手形・買掛金	656,411	611,311	45,100
短期借入金	1,315,222	1,424,804	△ 109,582
繰延税金負債	6	16	△ 10
その他の流動負債	950,179	971,884	△ 21,705
<b>固定負債</b>	<b>2,530,610</b>	<b>2,508,879</b>	<b>21,731</b>
社債	778,160	796,158	△ 17,998
長期借入金	825,086	808,797	16,289
繰延税金負債	262,459	209,414	53,045
製品保証引当金	154,582	160,938	△ 6,356
事業構造改革引当金	0	49,591	△ 49,591
退職給付引当金	433,266	400,342	32,924
その他の固定負債	77,057	83,639	△ 6,582
<b>負債合計</b>	<b>5,452,428</b>	<b>5,516,894</b>	<b>△ 64,466</b>
<b>(少数株主持分)</b>	百万円	百万円	百万円
<b>少数株主持分</b>	<b>88,451</b>	<b>77,289</b>	<b>11,162</b>
<b>(資本の部)</b>	百万円	百万円	百万円
<b>資本金</b>	<b>605,814</b>	<b>604,556</b>	<b>1,258</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>804,470</b>	<b>803,212</b>	<b>1,258</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>878,655</b>	<b>430,751</b>	<b>447,904</b>
その他有価証券評価差額金	1,831	4,406	△ 2,575
為替換算調整勘定	△ 320,276	△ 221,973	△ 98,303
自己株式	△ 162,190	△ 130	△ 162,060
<b>資本合計</b>	<b>1,808,304</b>	<b>1,620,822</b>	<b>187,482</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>7,349,183</b>	<b>7,215,005</b>	<b>134,178</b>

(注) 1. 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

2. 当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用している。また、前連結会計年度末についても利便性を考慮して当連結会計年度末に合わせ表示している。

### 3) 連結剰余金計算書

科 目	14年度末 (14/4~15/3)	13年度末 (13/4~14/3)	対前年度 増 減
	百万円	百万円	百万円
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	803,212	690,262	112,950
資本剰余金増加高	1,258	112,950	△ 111,692
新株引受権行使に係る増加額	—	112,950	△ 112,950
提出会社転換社債転換に係る増加額	1,258	—	1,258
資本剰余金期末残高	804,470	803,212	1,258
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	430,751	87,626	343,125
利益剰余金増加高	509,741	373,731	136,010
当期純利益	495,165	372,262	122,903
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	14	△ 14
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	112	—	112
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	14,464	1,455	13,009
利益剰余金減少高	61,837	30,606	31,231
配当金	50,800	27,841	22,959
役員賞与	407	286	121
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	—	2,432	△ 2,432
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	7,966	47	7,919
自己株式処分差損	2,664	—	2,664
利益剰余金期末残高	878,655	430,751	447,904

(注) 当連結会計年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用している。  
また、前連結会計年度末についても利便性を考慮して当連結会計年度末に合わせて表示している。

#### 4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	1 4 年度	1 3 年度
	(14/4~15/3)	(13/4~14/3)
	百万円	百万円
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	694,624	364,216
減価償却費(リース車両除く固定資産)	204,210	199,550
減価償却費(長期前払費用)	8,545	6,064
減価償却費(リース車両)	158,370	169,213
貸倒引当金の減少額(又は増加額)	△ 503	39,273
投資勘定の評価減	769	6,757
受取利息及び受取配当金	△ 8,520	△ 13,837
支払利息	80,255	102,656
有形固定資産売却益	△ 58,796	△ 28,229
有形固定資産廃却損	15,587	11,285
投資有価証券売却益(又は売却損)	△ 4,324	26,823
売上債権の減少額	44,989	7,334
販売金融債権の増加額	△ 327,357	△ 434,665
棚卸資産の増加額(又は減少額)	△ 28,404	53,162
仕入債務の増加額	36,877	78,255
退職給付会計基準変更時差異	23,923	23,925
退職給付費用	100,629	60,870
退職給付引当金の取崩による支払額	△ 86,917	△ 81,326
事業構造改革引当金の取崩による支払額	△ 4,644	△ 9,213
その他	△ 77,897	△ 172,448
小計	771,416	409,665
利息及び配当金の受取額	8,238	11,483
利息の支払額	△ 80,902	△ 104,958
法人税等の支払額	△ 123,374	△ 93,976
計	575,378	222,214
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純減少額	789	3,411
固定資産の取得による支出	△ 377,929	△ 293,800
有形固定資産の売却による収入	98,699	108,935
リース車両の取得による支出	△ 483,704	△ 396,213
リース車両の売却による収入	259,075	185,152
長期貸付金の減少額	13,097	6,978
長期貸付金の増加額	△ 11,343	△ 8,730
投資有価証券の取得による支出	△ 32,053	△ 230,397
投資有価証券の売却による収入	45,263	99,666
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,395	13,639
子会社株式の追加取得による支出	△ 692	△ 2,634
その他	△ 34,971	△ 10,396
計	△ 515,374	△ 524,389
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額(又は純増加額)	△ 54,310	308,869
長期借入金の増加額	534,053	631,451
社債の増加額	85,000	246,822
長期負債の返済・社債の償還	△ 524,115	△ 1,092,066
株式の発行による収入	-	220,899
自己株式の取得による支出	△ 58,383	-
自己株式の売却による収入	5,670	2,324
ファイナンス・リースの返済による支払額	△ 9,879	△ 9,543
配当金の支払額	△ 50,800	△ 27,841
計	△ 72,764	280,915
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	654	10,371
<b>V. 現金及び現金同等物の減少額</b>	△ 12,106	△ 10,889
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	279,653	288,536
<b>VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	2,297	2,006
<b>VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	△ 27	-
<b>IX. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	269,817	279,653

## 5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	234社	(国内 146社、海外 88社)
国内車両・部品販売会社		愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産テイク大阪、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他 118社
国内車両・部品製造会社		日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)他 2社
国内物流サービス会社		日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オートックジャパン 他 15社
在外会社		北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他 84社
非連結子会社	159社	(国内 132社、海外 27社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

#### (2)持分法適用会社

非連結子会社	11社	(国内 5社、海外 6社)
関連会社	29社	(国内 21社、海外 8社)
国内会社		日産ディーゼル工業(株)、カルソニックカンセイ(株)他 24社
在外会社		ルノー、裕隆汽車製造股イ分有限公司、サイアムニッサンオートモビル会社他タイ 4社 他 7社

なお、上記以外の非連結子会社 148社及び関連会社 33社については、連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

#### (3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	7社	欧州日産自動車会社、ダイヤモンドマチック(株)他 5社
連結除外	70社	欧州日産会社、(株)リズム、三河日産自動車(株)他 67社
持分新規	4社	ルノー 他 3社
持分除外	13社	(株)エシアジアックス(現:(株)日立エシアジアオートモティブ)、エプレス(株)、自動車電機工業(株)、(株)フジエバンス 他 9社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立、株式取得及び重要性の増加等によるものであり、除外会社は、株式売却又は清算等によるものである。

### 2. 連結子会社の決算日等に関する事項

- (1)連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。
- ・12月31日が決算日の会社…メキシコ日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他在外 46社
  - ・1月31日が決算日の会社…横浜プリンス(株)
- (2)上記49社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

- ・満期保有目的債券…償却原価法
- ・その他有価証券
  - 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

##### ②デリバティブ

- 時価法(為替予約の振当処理を除く)

### ③製品

主として総平均法に基づく低価法

### ④その他の棚卸資産

仕掛品及び原材料のうち購入部品は主として総平均法に基づく低価法

原材料（除く、購入部品）、貯蔵品は主として後入先出法に基づく低価法

## (2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
事業構造改革引当金	日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## (4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 … デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判断している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

#### (7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレーション指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益（差損）及び連結剰余金として計上している。

#### (8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示方法を変更している。

#### (9) 1株当たり情報

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

この変更が1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 6) 連結財務諸表作成の注記事項

### 1. 保証債務等の残高

	(単位：百万円)
(1) 保証債務残高	232,680
	(うち、従業員向け 193,389百万円、その他 39,291百万円)
(2) 保証予約残高	3,296
(3) 経営指導念書等 対象債務残高	75
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化残高	121,007
(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	240

### 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)  
300,330

### 3. 連結キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成15年3月31日現在)

	(単位：百万円)
現金及び預金勘定	268,433
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 35
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	1,419
現金及び現金同等物	<u>269,817</u>

\* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

#### 4. リース取引の状況

(借手側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	14年度末(平成15年3月31日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	89,470	35,823	53,647	64,835	22,940	41,895
その他	155,704	60,472	95,232	132,844	77,903	54,941
合計	245,174	96,295	148,879	197,679	100,843	96,836

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	14年度末(平成15年3月31日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	53,648	97,532	151,180	37,437	61,152	98,589

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)			13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)		
	支払リース料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料相当額	減価償却費相当額	支払利息相当額
	45,638	42,444	3,039	47,317	44,282	3,207

・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法による。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	14年度末(平成15年3月31日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	4,731	20,638	25,369	4,335	20,859	25,194

(貸手側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)

	14年度末(平成15年3月31日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	89,924	41,199	48,725	91,035	43,055	47,980
その他	7,483	3,768	3,715	5,018	3,163	1,855
合計	97,407	44,967	52,440	96,053	46,218	49,835

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	14年度末(平成15年3月31日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	17,490	36,666	54,156	18,537	33,385	51,922

③ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位：百万円)

	14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)			13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)		
	受取リース料	減価償却費	受取利息相当額	受取リース料	減価償却費	受取利息相当額
	21,216	18,351	2,649	21,850	18,946	3,452

・利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	14年度末(平成15年3月31日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	163,917	239,166	403,083	149,501	154,890	304,391

## 5. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	60	61	1
②社債	313	336	23
小 計	373	397	24
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①その他	3,068	3,068	0
小 計	3,068	3,068	0
合 計	3,441	3,465	24

### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	1,243	4,492	3,249
②債券			
国債・地方債等	19	20	1
その他	8,976	9,779	803
小 計	10,238	14,291	4,053
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	3,544	2,883	△ 661
②債券			
社債	100	82	△ 18
小 計	3,644	2,965	△ 679
合 計	13,882	17,256	3,374

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,770	3,446	△ 3,167

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場内国債券 5,000 百万円
- (2) その他有価証券  
非上場内国株式(店頭売買株式を除く) 7,441 百万円  
非上場外国株式 2,311

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	60	20	0	0
社債	5,090	245	0	60
その他	3,068	0	0	105
合 計	8,218	265	0	165

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	67	70	3
②社債	348	363	15
小 計	415	433	18
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①社債	1,400	1,263	△ 137
小 計	1,400	1,263	△ 137
合 計	1,815	1,696	△ 119

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	1,040	5,886	4,846
②債券			
国債・地方債等	19	20	1
社債	8	10	2
小 計	1,067	5,916	4,849
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	222,146	221,588	△ 558
②債券			
社債	2,000	1,916	△ 84
③その他	200	200	0
小 計	224,346	223,704	△ 642
合 計	225,413	229,620	4,207

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
72,388	12,818	△ 43,720

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券  
非上場内国債券 5,000 百万円
- (2) その他有価証券  
非上場内国株式(店頭売買株式を除く) 6,402 百万円  
非上場外国株式 3,588  
非上場外国債券 39,550

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	0	87	0
社債	1,110	6,581	67
その他	43	18	0
合 計	1,153	6,686	67

## 6. デリバティブ取引関係

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち、1年超 (百万円)				うち、1年超 (百万円)		
通貨	為替予約取引								
	売建								
	US \$	103,749	—	102,000	1,749	1,919	—	1,904	15
	AU \$	—	—	—	—	705	—	706	△ 1
	その他	1	—	1	0	438	—	520	△ 82
	買建								
	CAN\$	10,542	—	10,663	121	—	—	—	—
	£ stg.	2,391	—	2,365	△ 26	15,064	—	14,786	△ 278
	US \$	—	—	—	—	22,744	—	22,525	△ 219
	Euro	—	—	—	—	33,280	—	33,691	411
	その他	691	—	600	△ 91	1,301	—	1,223	△ 78
	スワップ取引								
	US \$	8,645	8,645	△ 320	△ 320	4,927	4,927	△ 45	△ 45
	£ stg.	34,186	—	339	339	4,755	—	677	677
CAN\$	2,242	—	△ 59	△ 59	2,284	2,284	△ 114	△ 114	
Euro	34,840	—	△ 1,032	△ 1,032	912	912	148	148	
金利	スワップ取引								
	受取変動/支払固定	187,187	62,540	△ 2,095	△ 2,095	260,996	173,998	△ 5,327	△ 5,327
	受取固定/支払変動	262,154	155,091	7,247	7,247	244,650	243,996	8,347	8,347
	受取変動/支払変動	2,500	2,500	△ 30	△ 30	2,500	2,500	△ 48	△ 48
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	461,860 (—)	461,860 (—)	△ 4,605	△ 4,605	448,872 (—)	324,645 (—)	△ 5,092	△ 5,092
	買建キャップ (オプション料)	461,860 (—)	461,860 (—)	4,605	4,605	448,872 (—)	324,645 (—)	5,092	5,092
合計	—	—	—	5,803	—	—	—	3,406	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
3. 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
4. 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

## 7. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 1,135,273	△ 1,428,222
ロ. 年金資産	359,922	674,642
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 775,351	△ 753,580
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	179,611	317,098
ホ. 未認識数理計算上の差異	231,637	132,217
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 2. 3	△ 69,134	△ 96,056
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 433,237	△ 400,321
チ. 前払年金費用	29	21
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 433,266	△ 400,342

- (注)
1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
  2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において当社及び一部の連結子会社が厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、また、退職一時金及び適格年金の制度改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
  3. 提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
  4. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
  5. 提出会社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務の免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。
- なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、241,203百万円である。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ. 勤務費用 (注) 1	51,543	50,147
ロ. 利息費用	45,269	43,086
ハ. 期待運用収益	△ 26,708	△ 27,791
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	24,280	24,369
ホ. 数理計算上の差異の処理額	11,464	13,378
ヘ. 過去勤務債務の処理額 (注) 2	△ 7,762	△ 7,408
ト. その他	5	△ 190
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	98,091	95,591
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う費用	30,945	-
計	129,036	95,591

- (注)
1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
  2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2.3.に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
  3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日	至平成15年3月31日	自平成13年4月1日	至平成14年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		同左	
ロ. 割引率	国内会社 2.3% ~ 2.5%	海外会社 5.4% ~ 7.3%	国内会社 3.0%	海外会社 5.5% ~ 7.5%
ハ. 期待運用収益率	国内会社 主に4.0%	海外会社 6.5% ~ 9.0%	国内会社 主に4.0%	海外会社 7.0% ~ 9.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)			
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として8年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 一部の海外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用している。			
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年		同左	

## 8. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	86,643	165,554
退職給付引当金	159,828	147,614
製品保証引当金	47,359	-
事業構造改革引当金	0	26,659
その他	316,634	320,260
繰延税金資産 小計	610,464	660,087
評価性引当額	△ 66,439	△ 169,634
繰延税金資産 合計	544,025	490,453
<b>繰延税金負債</b>		
租税特別措置法上の諸積立金等	△ 266,326	△ 197,806
投資差額（土地の評価差額）	△ 68,517	△ 70,553
その他有価証券評価差額金	△ 1,362	△ 2,146
その他	△ 102,452	△ 17,249
繰延税金負債 合計	△ 438,657	△ 287,754
繰延税金資産の純額	105,368	202,699

(注1)前連結会計年度の繰延税金資産の内訳としての製品保証引当金の金額は、その他に47,718百万円含まれている。

(注2)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	176,571	180,432
固定資産－繰延税金資産	191,262	231,697
流動負債－繰延税金負債	6	16
固定負債－繰延税金負債	262,459	209,414

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
在外連結子会社の税率差	△ 3.8	△ 4.3
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.8	-
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△ 10.4	△ 42.9
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	△ 4.0

### 3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.9%に対し、当連結会計年度は地方税法の改正に伴い40.6%となったため、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,467百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が5,501百万円増加している。

## 9. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

#### (1) 当連結会計期間

14年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
I 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	6,444,460	384,128	6,828,588	—	6,828,588
(2)セグメント間の内部売上高	42,775	11,740	54,515	△ 54,515	0
計	6,487,235	395,868	6,883,103	△ 54,515	6,828,588
営業費用	5,818,023	335,986	6,154,009	△ 62,651	6,091,358
営業利益	669,212	59,882	729,094	8,136	737,230
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,607,323	3,103,889	8,711,212	△ 1,362,029	7,349,183
減価償却費	213,569	157,556	371,125	—	371,125
資本的支出	410,003	451,630	861,633	—	861,633

#### (2) 前連結会計期間

13年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
I 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	5,842,648	353,593	6,196,241	—	6,196,241
(2)セグメント間の内部売上高	49,755	13,059	62,814	△ 62,814	0
計	5,892,403	366,652	6,259,055	△ 62,814	6,196,241
営業費用	5,435,656	328,536	5,764,192	△ 57,166	5,707,026
営業利益	456,747	38,116	494,863	△ 5,648	489,215
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,418,619	2,862,560	8,281,179	△ 1,066,174	7,215,005
減価償却費	209,174	165,653	374,827	—	374,827
資本的支出	346,994	343,019	690,013	—	690,013

(注) 1. 事業の種類別の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

#### 2. 各事業区分の主要製品等

(1)自動車… 乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2)販売金融… クレジット、リース等

## 2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

### 1). 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

	連結計									
	自動車事業及び消去			販売金融事業						
	03/3	02/3	増減	03/3	02/3	増減	03/3	02/3	増減	
資産	<b>流動資産</b>	1,454,090	1,523,094	△ 69,004	2,245,967	1,994,161	251,806	3,700,057	3,517,255	182,802
	現金預金	261,747	273,363	△ 11,616	6,686	6,926	△ 240	268,433	280,289	△ 11,856
	受取手形・売掛金	494,028	525,866	△ 31,838	7,099	7,070	29	501,127	532,936	△ 31,809
	販売金融債権	△ 199,331	△ 135,274	△ 64,057	2,096,284	1,851,298	244,986	1,896,953	1,716,024	180,929
	有価証券	1,420	30	1,390	-	-	-	1,420	30	1,390
	棚卸資産	526,062	521,577	4,485	17,546	12,474	5,072	543,608	534,051	9,557
	その他の流動資産	370,164	337,532	32,632	118,352	116,393	1,959	488,516	453,925	34,591
	<b>固定資産</b>	2,789,044	2,826,671	△ 37,627	857,945	868,399	△ 10,454	3,646,989	3,695,070	△ 48,081
	有形固定資産	2,223,124	2,103,261	119,863	766,210	775,897	△ 9,687	2,989,334	2,879,158	110,176
	投資有価証券	256,515	373,379	△ 116,864	10,531	25,734	△ 15,203	267,046	399,113	△ 132,067
その他の固定資産	309,405	350,031	△ 40,626	81,204	66,768	14,436	390,609	416,799	△ 26,190	
<b>繰延資産</b>	2,137	2,680	△ 543	-	-	-	2,137	2,680	△ 543	
<b>資産合計</b>	4,245,271	4,352,445	△ 107,174	3,103,912	2,862,560	241,352	7,349,183	7,215,005	134,178	
負債	<b>流動負債</b>	831,915	1,103,979	△ 272,064	2,089,903	1,904,036	185,867	2,921,818	3,008,015	△ 86,197
	支払手形・買掛金	646,306	602,967	43,339	10,105	8,344	1,761	656,411	611,311	45,100
	短期借入金	△ 653,588	△ 317,818	△ 335,770	1,968,810	1,742,622	226,188	1,315,222	1,424,804	△ 109,582
	その他の流動負債	839,197	818,830	20,367	110,988	153,070	△ 42,082	950,185	971,900	△ 21,715
	<b>固定負債</b>	1,796,767	1,792,157	4,610	733,843	716,722	17,121	2,530,610	2,508,879	21,731
	社債	772,220	786,258	△ 14,038	5,940	9,900	△ 3,960	778,160	796,158	△ 17,998
	長期借入金	252,466	236,016	16,450	572,620	572,781	△ 161	825,086	808,797	16,289
	その他の固定負債	772,081	769,883	2,198	155,283	134,041	21,242	927,364	903,924	23,440
	<b>負債合計</b>	2,628,682	2,896,136	△ 267,454	2,823,746	2,620,758	202,988	5,452,428	5,516,894	△ 64,466
	<b>少数株主持分</b>	88,451	77,289	11,162	-	-	-	88,451	77,289	11,162
資本の部	資本金	523,707	534,949	△ 11,242	82,107	69,607	12,500	605,814	604,556	1,258
	資本剰余金	774,403	785,645	△ 11,242	30,067	17,567	12,500	804,470	803,212	1,258
	利益剰余金・その他有価証券評価差額金	732,307	322,751	409,556	148,179	112,406	35,773	880,486	435,157	445,329
	為替換算調整勘定	△ 340,089	△ 264,195	△ 75,894	19,813	42,222	△ 22,409	△ 320,276	△ 221,973	△ 98,303
	自己株式	△ 162,190	△ 130	△ 162,060	-	-	-	△ 162,190	△ 130	△ 162,060
	<b>資本合計</b>	1,528,138	1,379,020	149,118	280,166	241,802	38,364	1,808,304	1,620,822	187,482
<b>負債及び資本合計</b>	4,245,271	4,352,445	△ 107,174	3,103,912	2,862,560	241,352	7,349,183	7,215,005	134,178	

注：1. 「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(02/3 776,063百万円、03/3 1,073,935百万円)の消去後で表示している。

### (有利子負債)

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業					
	03/3	02/3	増減	03/3	02/3	増減	03/3	02/3	増減
短期借入金(第三者借入)	420,041	444,998	△ 24,957	895,181	979,806	△ 84,625	1,315,222	1,424,804	△ 109,582
販売金融へのグループ内融資	△ 1,073,629	△ 762,816	△ 310,813	1,073,629	762,816	310,813	0	0	0
短期借入金(BS表記)計	△ 653,588	△ 317,818	△ 335,770	1,968,810	1,742,622	226,188	1,315,222	1,424,804	△ 109,582
社債	772,220	786,258	△ 14,038	5,940	9,900	△ 3,960	778,160	796,158	△ 17,998
長期借入金(第三者借入)	252,772	249,263	3,509	572,314	559,534	12,780	825,086	808,797	16,289
販売金融へのグループ内融資	△ 306	△ 13,247	12,941	306	13,247	△ 12,941	0	0	0
長期借入金(BS表記)計	252,466	236,016	16,450	572,620	572,781	△ 161	825,086	808,797	16,289
有利子負債合計	371,098	704,456	△ 333,358	2,547,370	2,325,303	222,067	2,918,468	3,029,759	△ 111,291
手許資金	263,146	272,742	△ 9,596	6,671	6,911	△ 240	269,817	279,653	△ 9,836
実質有利子負債計	107,952	431,714	△ 323,762	2,540,699	2,318,392	222,307	2,648,651	2,750,106	△ 101,455
内、キャピタル	116,554	0	116,554	0	0	0	116,554	0	116,554
実質有利子負債(キャピタル除く)	△ 8,602	431,714	△ 440,316	2,540,699	2,318,392	222,307	2,532,097	2,750,106	△ 218,009

2). 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業					
	02/04/01-03/03/31	01/04/01-02/03/31	増減	02/04/01-03/03/31	01/04/01-02/03/31	増減	02/04/01-03/03/31	01/04/01-02/03/31	増減
売上高	6,432,720	5,829,589	603,131	395,868	366,652	29,216	6,828,588	6,196,241	632,347
売上原価	4,617,368	4,295,353	322,015	254,956	251,961	2,995	4,872,324	4,547,314	325,010
売上総利益	1,815,352	1,535,024	280,328	140,912	114,691	26,221	1,956,264	1,649,715	306,549
営業利益率	10.5%	7.7%	2.8%	15.1%	10.4%	4.7%	10.8%	7.9%	2.9%
営業利益	677,348	451,099	226,249	59,882	38,116	21,766	737,230	489,215	248,015
金融収支	△ 16,543	△ 20,428	3,885	3	△ 2	5	△ 16,540	△ 20,430	3,890
その他営業損益	△ 10,460	△ 54,166	43,706	△ 161	125	△ 286	△ 10,621	△ 54,041	43,420
経常利益	650,345	376,505	273,840	59,724	38,239	21,485	710,069	414,744	295,325
税金等調整前当期純利益	634,818	327,197	307,621	59,806	37,019	22,787	694,624	364,216	330,408
当期純利益	458,611	349,890	108,721	36,554	22,372	14,182	495,165	372,262	122,903

営業外金融収支内訳

金融収支計	△ 16,543	△ 20,428	3,885	3	△ 2	5	△ 16,540	△ 20,430	3,890
セグメント間消去	△ 5,677	△ 5,469	△ 208	-	-	-	△ 5,677	△ 5,469	△ 208
各セグメントにおける金融収支	△ 10,866	△ 14,959	4,093	3	△ 2	5	△ 10,863	△ 14,961	4,098

3). 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当連結会計期間(02/4~03/3)			前連結会計期間(01/4~02/3)		
	自動車事業及び消去		連結計	自動車事業及び消去		連結計
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前当期純利益	634,818	59,806	694,624	327,197	37,019	364,216
減価償却費	213,569	157,556	371,125	209,174	165,653	374,827
販売金融債権の増減	64,057	△ 391,414	△ 327,357	135,274	△ 569,939	△ 434,665
その他	△ 115,097	△ 47,917	△ 163,014	△ 42,492	△ 39,672	△ 82,164
小計	797,347	△ 221,969	575,378	629,153	△ 406,939	222,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
投資有価証券の売却による収入	39,816	13,842	53,658	106,292	7,013	113,305
有形固定資産の売却による収入	94,828	3,871	98,699	108,874	61	108,935
固定資産の取得による支出	△ 376,429	△ 1,500	△ 377,929	△ 293,100	△ 700	△ 293,800
リース車両の取得による支出	△ 33,522	△ 450,182	△ 483,704	△ 53,868	△ 342,345	△ 396,213
リース車両の売却による収入	15,644	243,431	259,075	38,213	146,939	185,152
その他	△ 46,720	△ 18,453	△ 65,173	△ 233,522	△ 8,246	△ 241,768
小計	△ 306,383	△ 208,991	△ 515,374	△ 327,111	△ 197,278	△ 524,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入金の純減少額（又は純増加額）	△ 369,506	315,196	△ 54,310	△ 331,786	640,655	308,869
長期借入金の変動	△ 81,106	91,044	9,938	△ 415,935	△ 44,680	△ 460,615
社債の増加額	85,000	-	85,000	236,922	9,900	246,822
自己株式の売却による収入	5,670	-	5,670	2,324	-	2,324
その他	△ 144,062	25,000	△ 119,062	183,515	-	183,515
小計	△ 504,004	431,240	△ 72,764	△ 324,960	605,875	280,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,174	△ 520	654	9,937	434	10,371
現金及び現金同等物の変動額	△ 11,866	△ 240	△ 12,106	△ 12,981	2,092	△ 10,889
現金及び現金同等物の期首残高	272,742	6,911	279,653	283,717	4,819	288,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,297	-	2,297	2,006	-	2,006
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 27	-	△ 27	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	263,146	6,671	269,817	272,742	6,911	279,653

### 3. 所在地別セグメント情報

14年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
I 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,554,374	2,879,500	963,440	431,274	6,828,588	—	6,828,588
(2)セグメント間の内部売上高	1,766,102	32,763	26,765	4,174	1,829,804	△ 1,829,804	0
計	4,320,476	2,912,263	990,205	435,448	8,658,392	△ 1,829,804	6,828,588
営業費用	3,929,920	2,607,699	968,253	418,682	7,924,554	△ 1,833,196	6,091,358
営業利益	390,556	304,564	21,952	16,766	733,838	3,392	737,230
II 資産	4,881,842	3,463,261	502,028	140,849	8,987,980	△ 1,638,797	7,349,183

13年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
I 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,370,162	2,649,212	818,555	358,312	6,196,241	—	6,196,241
(2)セグメント間の内部売上高	1,458,965	15,475	32,912	4,709	1,512,061	△ 1,512,061	0
計	3,829,127	2,664,687	851,467	363,021	7,708,302	△ 1,512,061	6,196,241
営業費用	3,539,431	2,455,062	848,239	356,794	7,199,526	△ 1,492,500	5,707,026
営業利益	289,696	209,625	3,228	6,227	508,776	△ 19,561	489,215
II 資産	4,988,676	3,506,180	471,008	114,081	9,079,945	△ 1,864,940	7,215,005

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
- (3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

#### 4. 海外売上高

14 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	2,785,334	974,872	763,368	4,523,574
(2)連結売上高				6,828,588
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	40.8 %	14.3 %	11.1 %	66.2 %

13 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)海外売上高	2,588,300	825,696	670,556	4,084,552
(2)連結売上高				6,196,241
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	41.8 %	13.3 %	10.8 %	65.9 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北 米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2)欧 州…イギリス、スペイン、フランス他欧州諸国  
 (3)その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## 10. 関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

## 11. 生産及び販売の状況

### 1) 連結生産台数

	14年度 (台)	13年度 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	1,444,314	1,272,851	171,463	13.5
米 国	392,458	363,366	29,092	8.0
メキシコ	340,658	328,946	11,712	3.6
英 国	297,719	296,788	931	0.3
スペイン	84,919	137,502	△ 52,583	△ 38.2
南アフリカ	25,629	28,826	△ 3,197	△ 11.1
インドネシア	905		905	—
合 計	2,586,602	2,428,279	158,323	6.5

(注) 台数集計期間

日本、米国：平成14年4月～平成15年3月  
その他5ヶ国：平成14年1月～平成14年12月

### 2) 連結売上台数 (仕向地別)

	14年度 (台)	13年度 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	792,767	702,657	90,110	12.8
北 米	1,040,684	968,030	72,654	7.5
欧 州	458,222	453,697	4,525	1.0
そ の 他	344,013	336,100	7,913	2.4
合 計	2,635,686	2,460,484	175,202	7.1

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社：平成14年4月～平成15年3月  
北米(メキシコ)、欧州の各会社：平成14年1月～平成14年12月

# 平成15年3月期個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 21日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 東

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・IR部 主管

氏名 濱口 貞行 TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,419,068	13.2	316,059	30.5	293,073	48.1
14年3月期	3,019,860	1.3	242,279	89.6	197,932	45.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	72,869	△ 60.3	16.09	15.98	4.0	7.4	8.6
14年3月期	183,449	△ 2.2	45.61	45.38	11.2	5.3	6.6

(注) ①期中平均株式数 15年3月期 4,504,435,664株 14年3月期 4,022,231,018株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	14.00	4.00	10.00	62,688	86.0	3.5
14年3月期	8.00	0.00	8.00	33,975	18.5	1.9

(注) 前期の期末配当金のうち、平成14年3月に発行した新株は1株当たり4円。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	3,933,993	1,798,716	45.7	402.65
14年3月期	3,915,031	1,829,052	46.7	404.94

(注) ①期末発行済株式数 15年3月期 4,520,715,112株 14年3月期 4,517,045,210株

②期末自己株式数 15年3月期 54,512,876株

14年3月期 173,987株

## 2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

円 銭

## 1. 生産・販売実績表

## (1) 生産台数

概要	期別	14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)	対前年度増減	
				台数	増減率
国内生産台数		1,444,314	1,272,851	171,463	13.5%

## (2) 販売台数の内訳

概要	期別	14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)	対前年度増減	
				台数	増減率
販売台数	乗用車	国内	607,298	120,419	19.8%
		輸出	469,505	107,450	22.9%
		計	1,076,803	227,869	21.2%
	商用車	国内	110,478	△ 14,395	△ 13.0%
		輸出	107,614	9,174	8.5%
		計	218,092	△ 5,221	△ 2.4%
合計	国内	717,776	106,024	14.8%	
	輸出	577,119	116,624	20.2%	
	計	1,294,895	222,648	17.2%	

## (3) 売上高の内訳

概要	期別	14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)	対前年度増減	
				売上高	増減率
売上高	自動車	国内	1,181,633	103,298	8.7%
		輸出	1,104,769	255,860	23.2%
		計	2,286,402	359,159	15.7%
	海外生産用部品	国内	—	—	—
		輸出	309,458	△ 2,929	△ 0.9%
		計	309,458	△ 2,929	△ 0.9%
	サービス用部品	国内	191,906	2,390	1.2%
		輸出	87,782	△ 2,250	△ 2.6%
		計	279,689	139	0.0%
	その他	国内	912	1,765	193.4%
		輸出	110,609	41,411	37.4%
		計	111,522	43,177	38.7%
	計	国内	1,374,452	107,454	7.8%
		輸出	1,612,620	292,093	18.1%
		計	2,987,072	399,547	13.4%
その他の部門 (フォークリフト)	国内	14,764	△ 519	△ 3.5%	
	輸出	18,023	179	1.0%	
	計	32,788	△ 340	△ 1.0%	
合計	国内	1,389,217	106,935	7.7%	
	輸出	1,630,643	292,272	17.9%	
	計	3,019,860	399,207	13.2%	

(注) 「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティー、設備治工具であります。

## 2. 単独財務諸表

## 2-1) 損益計算書

科目	期別	14年度 (14. 4. 1～15. 3. 31)	13年度 (13. 4. 1～14. 3. 31)	対前年度 増減
		百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	100%	3,419,068	100%	399,207
売上高		3,419,068	3,019,860	399,207
営業費用		3,103,009	2,777,581	325,427
売上原価		2,683,120	2,362,435	320,685
販売費及び一般管理費		419,888	415,145	4,742
営業利益	9.2%	316,059	8.0%	73,779
営業外損益の部				
営業外収益		25,938	13,367	12,570
受取利息及び配当金		10,888	8,353	2,535
その他の営業外収益		15,049	5,014	10,035
営業外費用		48,923	57,714	△8,790
支払利息		15,428	16,821	△1,392
退職給付会計基準変更時差異		18,218	18,218	0
その他の営業外費用		15,276	22,675	△7,398
経常利益	8.6%	293,073	6.6%	95,141
(特別損益の部)				
特別利益		73,030	63,328	9,702
固定資産売却益		58,216	22,122	36,094
投資有価証券売却益		5,981	37,151	△31,170
その他の特別利益		8,832	4,054	4,778
特別損失		236,690	188,244	48,446
投資・債権評価損		183,183	129,613	53,569
固定資産売却損		5,930	4,099	1,831
投資有価証券売却損		1,678	43,707	△42,029
固定資産廃却損		9,895	7,233	2,662
厚生年金基金代行部分返上損		30,945	—	30,945
その他の特別損失		5,057	3,590	1,467
税引前当期純利益	3.8%	129,413	2.4%	56,397
法人税、住民税及び事業税		11,707	7,941	3,766
法人税等調整額		44,837	△118,373	163,211
当期純利益	2.1%	72,869	6.1%	△110,579
前期繰越利益		267,452	120,295	147,157
自己株式処分差損		2,664	—	2,664
中間配当額		18,026	—	18,026
当期末処分利益		319,631	303,745	15,886

【単独】

## 2-2) 貸借対照表

期別 科目	14年度末 (15.3.31) 現在	13年度末 (14.3.31) 現在	対前年度 増減	期別 科目	14年度末 (15.3.31) 現在	13年度末 (14.3.31) 現在	対前年度 増減
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,850,622	1,680,664	169,957	流動負債	917,909	841,164	76,744
現金預金	155,950	142,663	13,286	支払手形	1,100	4,041	△2,941
受取手形	42	3	39	買掛金	365,481	332,383	33,097
売掛金	277,415	355,054	△77,638	短期借入金	0	80,000	△80,000
製品	50,100	52,052	△1,952	一年以内返済の長期借入金	75,445	32,925	42,520
仕掛品	22,882	28,607	△5,725	コマーシャル・ヘーパ-	132,000	56,000	76,000
材料・貯蔵品	26,444	22,495	3,949	一年以内償還の社債	80,000	82,566	△2,566
繰延税金資産	21,708	28,974	△7,266	未払金	30,089	21,647	8,442
短期貸付金	1,238,223	1,040,414	197,808	未払費用	159,688	141,625	18,063
未収入金	78,841	38,763	40,078	諸預り金	3,709	5,049	△1,339
その他の流動資産	19,110	25,200	△6,090	従業員預り金	60,530	58,698	1,831
貸倒引当金	△40,098	△53,566	13,468	その他の流動負債	9,864	26,228	△16,364
固定資産	2,078,727	2,228,675	△149,947	固定負債	1,217,367	1,244,813	△27,446
有形固定資産	561,479	545,922	15,556	社債	812,400	807,400	5,000
建物	135,577	142,582	△7,005	長期借入金	89,718	135,118	△45,400
構築物	30,320	30,496	△175	長期預り金	1,914	2,294	△379
機械装置	169,420	156,421	12,999	製品保証引当金	63,124	68,385	△5,261
車両運搬具	8,723	6,756	1,966	事業構造改革引当金	0	15,910	△15,910
工具器具備品	42,999	35,596	7,403	退職給付引当金	250,210	215,706	34,503
土地	147,701	148,565	△864	負債合計	2,135,276	2,085,978	49,297
建設仮勘定	26,736	25,503	1,232	(資本の部)	百万円	百万円	百万円
無形固定資産	26,441	22,431	4,009	資本金	605,813	604,556	1,257
施設利用権	146	162	△16	資本剰余金	804,470	803,212	1,257
ソフトウェア	25,499	21,472	4,026	資本準備金	804,470	803,212	1,257
その他の無形固定資産	796	796	0	利益剰余金	436,854	419,041	17,812
投資等	1,490,806	1,660,320	△169,514	利益準備金	53,838	53,838	0
投資有価証券	78,080	87,389	△9,308	任意積立金	63,383	61,457	1,926
子会社株式	1,234,547	1,362,000	△127,452	資産買換差益積立金	56,955	53,025	3,930
長期貸付金	21,117	37,705	△16,588	海外投資等損失積立金	5,593	7,056	△1,462
長期前払費用	18,478	7,138	11,340	特別償却積立金	834	1,375	△541
繰延税金資産	149,895	186,800	△36,905	当期末処分利益	319,631	303,745	15,886
その他の投資	11,324	15,083	△3,758	(うち当期純利益)	(72,869)	(183,449)	(△110,579)
貸倒引当金	△22,637	△35,797	13,160	その他有価証券評価差額金	1,533	2,371	△838
繰延資産	4,643	5,690	△1,047	自己株式	△49,955	△129	△49,825
社債発行差金	4,643	5,690	△1,047	資本合計	1,798,716	1,829,052	△30,335
資産合計	3,933,993	3,915,031	18,961	負債・資本合計	3,933,993	3,915,031	18,961

## 2-3) 重要な会計方針

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 棚卸資産の評価

「製品」「仕掛品」及び「材料・貯蔵品」のうち購入部品・・・総平均法に基づく低価法

「材料・貯蔵品」（除く購入部品）・・・後入先出法に基づく低価法

## (2) 有価証券の評価

・満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

## (3) デリバティブ・・・時価法（為替予約の振当処理を除く）

## 2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産・・・定額法      なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。

(2) 無形固定資産・・・定額法

## 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

製品保証引当金 ..... 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

事業構造改革引当金 ..... 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。  
なお、当該引当金は平成14年改正前 商法 第287条ノ2に規定する引当金である。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。  
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

## 4. ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・・デリバティブ取引

・ヘッジ対象・・・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。

## ③ ヘッジ方針

外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。

## ④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

## ⑤ その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法

社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

## 5. 消費税等の会計処理 ..... 税抜方式

## 6. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。この変更が当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より貸借対照表の資本の部の表示方法を変更している。

## 7. 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

この変更が1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微である。

## 2-4) 注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,263,599 百万円
2. 担保に供している資産  
投資有価証券 10,968 百万円
3. 輸出手形割引高 1,365 百万円
4. 保証債務等の残高 ( ) 内は子会社に関するものの残高
  - ・保証債務残高 455,955百万円 (254,657百万円)  
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 175,625百万円は全額  
保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。  
また 子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ州キャンプトンの新車両  
工場建設に対する保証債務が 102,872百万円ある。
  - ・保証予約残高 1,539百万円
  - ・経営指導念書等  
対象債務残高 26,710百万円 (26,635百万円)
  - ・売掛債権流動化に関する念書  
流動化残高 366,755百万円 (245,748百万円)

この他に、海外金融子会社との間で、信用を補完することを目的とした合意書  
(キープウェル・アグリーメント) がある。  
当該子会社の債務残高 1,554,878百万円
5. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位：百万円)

	14年度末 (平成15年3月31日現在)			13年度末 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	10,981	30,100	19,118	10,981	28,012	17,030
関連会社株式	33,978	103,752	69,774	43,230	67,030	23,799
合 計	44,960	133,853	88,893	54,212	95,042	40,830

## 6. リース取引の状況

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	14年度末(平成15年3月31日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	9,496	422	9,073	—	—	—
機械装置	1,686	704	981	1,686	477	1,209
工具器具備品	116,113	47,034	69,079	109,655	63,952	45,702
その他	1,099	650	448	985	595	390
合計	128,395	48,812	79,582	112,327	65,025	47,301

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	14年度末(平成15年3月31日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	26,362	54,003	80,366	24,059	24,332	48,391

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	14年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)			13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)		
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
	29,264	26,682	2,292	32,471	30,350	2,060

- ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	14年度末(平成15年3月31日現在)			13年度末(平成14年3月31日現在)		
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
	107	159	267	112	179	291

## 7. 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	14年度 (平成15年3月31日現在)	13年度 (平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	32,990	11,755
退職給付引当金	99,360	87,253
事業構造改革引当金	0	16,291
製品保証引当金	23,168	24,312
その他	151,230	196,637
繰延税金資産 小計	306,748	336,248
評価性引当額	△ 72,931	△ 72,812
繰延税金資産 合計	233,817	263,436
(繰延税金負債)		
租税特別措置法上の諸積立金等	△ 60,918	△ 45,790
有価証券評価差額	△ 1,296	△ 1,871
繰延税金負債 合計	△ 62,214	△ 47,661
繰延税金資産の純額	171,603	215,775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因  
となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	14年度 (平成15年3月31日現在)	13年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	4.5	-
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△ 1.8	△ 192.7
その他	△ 0.9	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	△ 151.2

## 3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.9%に対し、当期は地方税法の改正に伴い40.6%となったため、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 5,752百万円減少し当期費用計上された法人税等調整額の金額が 5,786百万円増加している。

## 8. 後発事象

平成15年4月23日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成14年6月20日開催の第103回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。その概要は、下記のとおりである。

- 1) 新株予約権の名称  
日産自動車株式会社 第1回新株予約権
- 2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数  
当社普通株式 12,430,000株
- 3) 発行する新株予約権の総数  
124,300個
- 4) 新株予約権の発行価額及び発行日  
新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成15年5月7日とする。
- 5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額  
新株予約権1個当たり 93,200円  
株式1株当たり 932円
- 6) 新株予約権の割当を受ける者及び割当数

割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数
当社使用人	548人	104,100個
当社子会社取締役	101人	19,400個
当社子会社使用人	5人	800個
合 計	654人	124,300個

## 2-5) 利益処分案

項 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	319,631	303,745
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 額	3,260	5,934
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	1,115	1,462
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	307	609
計	324,315	311,751
これを次のとおり処分いたします。		
	百万円	百万円
利 益 配 当 金	44,662 (1株につき 10円)	33,975 (1株につき 8円) (新株1株につき 4円)
取 締 役 賞 与 金	390	390
資 産 買 換 差 益 積 立 金	30,332	9,865
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	131	—
特 別 償 却 積 立 金	29	67
次 期 繰 越 利 益	248,770	267,452

(注) 1. 平成14年12月10日に、18,026,167,940円（1株につき 4円）の中間配当を実施いたしました。

2. 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。